

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書 は、 右記によって作成された。	
0-4-1		JP0-PAS 0320
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約 に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の番類記号	PCT2004KP112
I	発明の名称	理美容具
II	出願人 この欄に記載した者は 右の指定国についての出願人である。	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only)
II-1		
II-2		
II-4ja	氏名(姓名)	岡崎 勉
II-4en	Name (LAST, First):	OKAZAKI TSUTOMU
II-5ja	あて名	7550021
II-5en	Address:	日本国 山口県宇部市常藤町4番36号 4-36, Tsunefuji-cho, Ube-shi, Yamaguchi
II-6	国籍(国名)	7550021
II-7	住所(国名)	Japan
II-11	出願人登録番号	日本国 JP 日本国 JP 503181392

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し (注意: 電子データが原本となります)

III-1	他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
III-1-1		米国を除く全ての指定国 (all designated States except US)
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	
III-1-4ja	名称	株式会社トリコインダストリーズ
III-1-4en	Name:	TORICO INDUSTRIES LTD.
III-1-5ja	あて名	5560022 日本国
III-1-5en	Address:	大阪府大阪市浪速区桜川2丁目9番4号 9-4, Sakuragawa 2-chome, Naniwa-ku, Osaka-shi, Osaka 5560022 Japan
III-1-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-1-7	住所(国名)	日本国 JP
IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく 出願人のために行動する。 氏名(姓名)	代理人 (agent) 鎌田 文二
IV-1-1ja	Name (LAST, First):	KAMADA BUNJI
IV-1-2ja	あて名	5420073 日本国
IV-1-2en	Address:	大阪府大阪市中央区日本橋1丁目18番12号 18-12, Nipponbashi 1-chome, Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 5420073 Japan
IV-1-3	電話番号	06-6631-0021
IV-1-4	ファクシミリ番号	06-6632-0024
IV-1-6	代理人登録番号	100074206
IV-2	他の代理人	筆頭代理人と同じあて名を有する代理人 (additional agent(s) with the same address as first named agent)
IV-2-1ja	氏名	東尾 正博 (100084858); 鳥居 和久 (100087538)
IV-2-1en	Name(s)	HIGASHIO MASAHIRO (100084858); TORII KAZUHISA (100087538)
V	国の指定	
V-1	この願書を用いてされた国際出願は、規則 4.9(a)に基づき、国際出願の時点で拘束さ れる全てのPCT締約国を指定し、取得しうる あらゆる種類の保護を求める、及び該当する 場合には広域と国内特許の両方を求める 国際出願となる。	
VI-1	先の国内出願に基づく優先権主張 出願日	2003年 05月 19日 (19. 05. 2003)
VI-1-1		
VI-1-2	出願番号	2003-140446
VI-1-3	国名	日本国 JP
VII-1	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し (注意: 電子データが原本となります)

VII-2	先の調査の利用請求		
VII-2-1	日付	2003年 05月 19日 (19. 05. 2003)	
VII-2-2	出願番号	2003-140446	
VII-2-3	国名(又は広域官庁)	日本国 JP	
VIII	申立て	申立て数	
VIII-1	発明者の特定に関する申立て	—	
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て	—	
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て	—	
VIII-4	発明者である旨の申立て(米国を指定国とする場合)	—	
VIII-5	不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て	—	
IX	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
IX-1	願書(申立てを含む)	4	✓
IX-2	明細書	8	✓
IX-3	請求の範囲	1	✓
IX-4	要約	1	✓
IX-5	図面	4	✓
IX-7	合計	18	
IX-8	添付書類	添付	添付された電子データ
IX-17	手数料計算用紙	—	✓
IX-19	PCT-SAFE 電子出願	—	—
IX-20	要約書とともに提示する図の番号	1	
X-1	国際出願の使用言語名	日本語	
X-1	出願人、代理人又は代表者の記名押印	/100074206/	
X-1-1	氏名(姓名)	鎌田 文二	
X-1-2	署名者の氏名		
X-1-3	権限		

受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し (注意: 電子データが原本となります)

国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
鎌田 文二

あて名

〒 542-0073
大阪府大阪市中央区日本橋1丁目18番12号

様

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)発送日
(日.月.年)

29. 6. 2004

出願人又は代理人
の書類記号

PCT2004KP112

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/006645

国際出願日

(日.月.年) 18. 05. 2004

優先日

(日.月.年) 19. 05. 2003

国際特許分類 (IPC) Int. C17 B26B 21/12

出願人 (氏名又は名称)

岡崎 勉

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a) (i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見



2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

09. 06. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

筑波 茂樹

3 C 3320

電話番号 03-3581-1101 内線 3322

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ

配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット

書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期

出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 3	有
進歩性 (I S)	請求の範囲	1 - 3	有
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1 - 3	有

2. 文献及び説明

文献1 : J P 34-1887 B1
(エイプラハム、ナセニエル、スペイネル), 1959.04.08

国際調査報告で引用された文献1には、第1の歯と第2の歯とによって形成される隙間からカミソリ刃を露出させたレザーが記載されており、請求の範囲1-3に係る発明は、新規性、進歩性を有しない。

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 PCT2004KP112	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/006645	国際出願日 (日. 月. 年) 18. 05. 2004	優先日 (日. 月. 年) 19. 05. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ B26B21/12		
出願人（氏名又は名称） 岡崎 勉		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条（PCT36 条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>3</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。（実施細則第 802 号参照）</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の單一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	 17.6.-1 受付
--	--

国際予備審査の請求書を受理した日 22. 03. 2005	国際予備審査報告を作成した日 16. 05. 2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官（権限のある職員） 二階堂 恭弘 電話番号 03-3581-1101 内線 3324	3U	3320

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2004 年 1 月)

ATTACHMENT H

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-2, 4-8 ページ、出願時に提出されたもの
第 3, 3/1 ページ*、22.03.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 2-3 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 1 項*、22.03.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1-4 ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N） 請求の範囲 1-3 有
 請求の範囲 _____ 無

進歩性（I S） 請求の範囲 1-3 有
 請求の範囲 _____ 無

産業上の利用可能性（I A） 請求の範囲 1-3 有
 請求の範囲 _____ 無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

請求の範囲1-3に係る発明は、国際調査報告に引用されたいづれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。